

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
45 宮崎県	202 都城市	45202	2350005005346	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人ゆいまーる				
(8)主たる事務所の住所	宮崎県	都城市	志比田町4526番地3		
(9)主たる事務所の電話番号	0986-36-7012	(10)主たる事務所のFAX番号	0986-36-7013		
(12)従たる事務所の住所	宮崎県	都城市	志比田町4988番地10		
(13)法人のホームページURL	https://yuimahr-fun.com		(14)法人のメールアドレス	yuimaru@yuimaru.biz	
(15)法人の設立認可年月日	平成25年12月25日		(16)法人の設立登記年月日	平成25年12月27日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	36,099
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
山下 喜代美 主婦		R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	1
坂口 えい子 福祉職員		R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	1
阿多 美和 福祉職員		R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	1
立山 拓一 民生委員		R3.6.11 ~ R7.6	2 無	2 無	2
堀 克 校長		R3.11.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
久美田 久美子 商店経営		R3.11.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
三浦 めぐみ 看護師		R3.11.1 ~ R7.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	123,768	1 特例有
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		
迫田 善子	1 理事長	平成26年1月19日	2 非常勤	令和5年6月9日	団体役員		2 無
	R5.6.9 ~ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給		4
堀内 大敬	2 業務執行理事		1 常勤	令和5年6月9日	団体役員		2 無
	R5.6.9 ~ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給		4
足立 英一	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月9日	医師		2 無
	R5.6.9 ~ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給		3
前田 薫	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月9日	団体役員		2 無
	R5.6.9 ~ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給		3
徳永 紫保	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月9日	団体役員		2 無
	R5.6.9 ~ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給		4
前島 久美子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月9日	福祉経験者		2 無
	R5.6.9 ~ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給		4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	61,884
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
堀 英明	団体役員	2 無	令和5年6月9日
	R5.6.9 ~ R7.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	4
永代 ひとみ	主婦	2 無	令和5年6月9日
	R5.6.9 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	1	常勤換算数	2	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	4	常勤換算数	10	常勤換算数	8	常勤換算数
			10.0		1.7	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月9日	7	2	2		第1号議案 令和4年度事業報告及び決算について 第2号議案 理事及び監事候補の選任について 第3号議案 基本財産の一部滅失に係る定款変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月26日	6	2	第1号議案 令和4年度事業報告及び決算について 第2号議案 理事及び監事候補の推薦について 第3号議案 基本財産の一部減失に係る定款変更について 第4号議案 経理規程の一部改正について 第5号議案 令和5年度定時評議員会の招集について
令和5年6月29日	5	2	第1号議案 理事長の選定について
令和5年11月17日	6	2	第1号議案 職員慶弔見舞金規程の改正について 第2号議案 令和5年度補正予算について 第3号議案 令和5年度理事長執務執行状況報告について
令和6年3月8日	5	2	第1号議案 令和6年度事業計画（案）及び収支予算（案）について 第2号議案 事務決裁規程の制定について 第3号議案 令和5年度下半期 理事長執務執行状況報告について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	堀 英明 永代 ひとみ
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
010	ゆいまーる	00000001	本部経理区分	本部				
		宮崎県 都城市	志比田町 4 5 2 6 番地 3	3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	0	0
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
010	ゆいまーる	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）	生活介護事業				
		宮崎県 都城市	志比田町 4 5 2 6 番地 3	3 自己所有	3 自己所有	令和3年7月1日	20	2,920
		ア建設費	令和3年5月31日	2,679,000	1,536,000	147,000,000	151,215,000	665,000
		イ大規模修繕						
010	ゆいまーる	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）	短期入所				
		宮崎県 都城市	志比田町 4 5 2 6 番地 3	3 自己所有	3 自己所有	令和3年7月1日	8	750
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
010	ゆいまーる	02090103	障害児通所支援事業（放課後デイサービス）	放課後等デイサービス事業				
		宮崎県 都城市	志比田町 4 5 2 6 番地 3	3 自己所有	3 自己所有	平成29年5月8日	10	1,951
		ア建設費						
		イ大規模修繕						
010	ゆいまーる	02090201	障害児相談支援事業（障害児支援利用援助）	特定相談支援事業所				
		宮崎県 都城市	志比田町 4 5 2 6 番地 3	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月3日	0	125
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
010	ゆいまーる	02130303	計画相談支援	特定相談支援事業所				
		宮崎県 都城市	志比田町 4 5 2 6 番地 3	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月3日	0	382
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
010	ゆいまーる	06330201	(公益) 日中一時支援事業	日中一時支援				
		宮崎県 都城市	志比田町 4 5 2 6 番地 3	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月3日	20	1,512
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
010	ゆいまーる	01070101	生計困難者に対する金銭補助事業	生計困難者相談支援事業				
		宮崎県 都城市	志比田町 4 5 2 6 番地 3	3 自己所有	3 自己所有	平成29年1月27日	0	0
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
010	ゆいまーる	02130101	障害福祉サービス事業（居宅介護）	障害者居宅介護支援事業				
		宮崎県 都城市	志比田町 4 9 8 8 番地 1 0	3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	0	291
		ア建設費	平成25年5月23日	11,030,000			11,030,000	76,150
		イ大規模修繕						
010	ゆいまーる	02130102	障害福祉サービス事業（重度訪問介護）	重度訪問介護				
		宮崎県 都城市	志比田町 4 5 2 6 番地 3	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月3日	0	0
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
010	ゆいまーる	06330301	(公益) 移動支援事業	移動支援				
		宮崎県 都城市	志比田町 4 5 2 6 番地 3	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月3日	0	32
		ア建設費			2/4		0	
		イ大規模修繕						
		02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）	訪問介護支援				

010	ゆいほーる	宮崎県 都城市	志比田町4988番地10	3 自己所有	3 自己所有	平成27年7月1日	0	0
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	みやざき安心セーフティネット事業	都城市
	生活困窮者に関する事例検討や、グループスーパービジョンによるスキルの向上	
地域における公益的な取組⑥(地域の関係者とのネットワークづくり)	自立支援協議会の各部会への参加	都城市
	地域課題の解決への取組等について協議し、協力して実施している	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	社会福祉施設等連絡会への参加	都城市
	年度ごとにテーマを決めて、その課題に取り組んでいる	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)
 (2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
 ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 ②地域公益事業(円)
 ③公益事業(円)
 ④合計額(①+②+③)(円)
 (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告	1 有
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	2 無
⑩第三者評価結果	2 無
⑪苦情処理結果	2 無
⑫監事監査結果	2 無
⑬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	96,909,754
②施設・設備に係る公費(円)	1,623,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	税理士法人 アイパートナーズ
③業務内容	3/4
④費用[年額](円)	702,900

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称